

平成 31 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

本校は平成 33 年(2021 年)には、創立 100 周年を迎える伝統校です。長い歴史において「文武両道」の良き伝統を貫き、社会に有為な人材を数多く輩出してきました。平成 23 年度は大阪府から「GLHS 校(グローバルリーダーズハイスクール)」の指定を受けることができました。平成 27 年度は文部科学省から「SSH(スーパーサイエンスハイスクール)」の 2 期目の指定を受けると同時に、「SGH(スーパーグローバルハイスクール)」の指定も受けました。いずれも、「高い志」と夢をもち、科学技術の分野など様々な分野で国際社会において活躍する人材の育成をめざしています。そのために必要な力として、「高い学力と探究心の育成」「チャレンジ精神の涵養」「人権感覚・異文化の多様性の理解などの国際感覚の育成」「英語力」「リーダーとしての資質」等が挙げられます。本校では、「ハイレベルかつ興味関心を引き出す授業と課題研究等の探究的学習」「生徒の進路第一希望を実現するためのカリキュラムと学習・進路指導」「生徒の自主的かつ協同的活動を促す行事・部活動」等を通し、知・徳・体のバランスの取れた自己教育力を育成する全人教育をめざしています。

2 中期的目標

1 進路を切り拓く学力の育成

(1) 生徒の学習を支援するプログラムを実施し、自学自習を促進し、校内外での学習習慣を確立させる。

ア 1 年生全員を対象に 1 学期の早期に学習支援プログラムを行い、高校での授業及び自学自習に取り組むための態度を身につけさせる。

イ 1、2 年生は自学自習習慣を身につけるために、ノークラブデーにおける自習室の活用を促し、年間 2 回は自学自習日を設け、知識・技能の定着を図る。

ウ 文理学科全員に課している課題研究において、大学生・大学院生の TA(ティーチングアシスタント)を活用するなどし、きめ細やかな指導を行い、ルーブリック評価で検証し課題研究の質の向上を図り、未知の状況にも対応できる思考力・判断力・表現力を身に付ける。

課題のルーブリック評価は、SSH 事業及び SGH 事業最終年度である平成 31 年度には平均 3.4 以上をめざす。

(2) キャリア教育の充実と進路第一志望の実現

ア 生徒が高い目標を持ち大学進学や将来に向けてのキャリアへの展望ができるよう、チャレンジ精神と粘り強く取り組む姿勢を育むよう担任団を中心としたサポート体制を確立する。

イ 同窓生を講師とした職業希望別進路講演会を行い、生徒の正しい職業観育成をめざす。

ウ 全員が志望大学のオープンキャンパスに参加し、参加報告書の作成にあたり、京都大学、大阪大学等での研究室見学を促進する。

エ 授業で自分の考えをまとめ発表する機会を充実させ、新しい大学入試制度にも対応できる「豊高型アクティブ・ラーニング」を教職員が実践できる体制を整備する。

オ 授業はもとより、土曜活用(講習、セミナー)進路指導の充実により、進路第一志望の実現割合を増加させる。

2021 年度には、京都・大阪・神戸大学等の難関大学 80 名以上にする。

2 国際舞台で活躍する人材育成

(1) 「志」の育成

ア 将来のグローバルリーダーの資質として必要な社会貢献の意識を醸成するため、「志」学として、ボランティア活動等の体験的活動を行い、その成果の実践報告書を作成し、道徳観や学びに向かう力を育成する。

「志」学の一環として地域交流事業の参加者(対象 2 年生)100%実施を維持していく。

イ 人権の大切さを理解し、多様性を理解する人間性を育てる。

(2) 英語によるコミュニケーション力の育成

ア 高度な 4 技能(リスニング・リーディング・ライティング・スピーキング)の養成に向け、4 技能統合型の授業を行い、生徒全体に対してグローバル人材に必要とされる英語運用能力の育成に取り組む。

イ 1、2 年生の希望者を対象に英語即興型ディベートを取り入れて、英語運用能力を育成する。

ウ 1 年次の課題研究の成果を大阪大学等の留学生との英語による交流において実施する。

エ 英国語学研修(参加者 30 名以上)を継続実施し、外国人とのコミュニケーションを通じて英語によるコミュニケーション力の向上を図る。

英語学力調査において、1040 点/1280 点以上を、1 年生は 2 名以上、2 年生は 5 名以上、3 年生は 10 名以上とする。

(3) SSH 事業・SGH 事業の推進(平成 31 年度完成)

ア 世界レベルあるいは全国レベルのコンクールで入賞者を出そう、各種コンテスト等に参加させ、高い志を維持させる。

イ 科学リテラシー・プレゼンテーション能力・英語運用能力等の育成するプログラムを土曜セミナーとして実施する。(SSH 事業)

ウ 国内での科学(物理、化学、生物、地学)研修を継続実施するとともに、海外での研修旅行を行い、国際交流を通じて科学的な見方、考え方、表現力等を育む。(SSH 事業)

エ 事業の主題となるイスラーム世界の理解を、課題研究を通じて深めさせ、国内外でのフィールドワークを通じて、新たなグローバルスタンダードを創造するプログラムを研究開発する。(SGH 事業)

オ 能勢分校が有する様々な教育資源を活用し、SSH・SGH 事業の充実をめざす。

SSH・SGH 事業では毎年国への報告が求められるとともに平成 31 年度の事業最終年度に向けて成果が求められる。

3 教員の資質向上と「働き方改革」に向けた取り組み

(1) 次期学習指導要領・新大学入試制度に対応できるよう教員の研鑽の機会をもち授業力向上を図る。

(2) 中学校との連携を図り、中学生の状況を把握しカウンセリングマインドの醸成を図る。

(3) 全校一斉退庁日及びノークラブデーを活用し、教職員一人ひとりの意識改革を推進し、勤務時間管理及び健康管理を徹底させる。

授業アンケートにおける総合平均は継続して 3.2 以上をめざす。

超過勤務時間が年間 800 時間を超える職員 0 をめざす。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析	学校運営協議会からの意見
<p>【学習指導】 「授業内容は自分の学習や発達に役立っている」「教材や指導方法に工夫が感じられる授業がある」「授業で自分の考えをまとめたり、発表する機会がある」（生徒）が 85% 超の高い結果となっている。一方「授業についていけない」「学習の評価はわかりやすい」（生徒）が 75% 程度、「子どもは授業がわかりやすく楽しいと言っている」（保護者）が約 65%、「学習と部活動を両立している」（生徒）については 51% となっていることから、学習及びその結果に対する個々の生徒の心情や意識（不安・迷い・困惑等）について、より一層の教職員による配慮の必要性がある。 「授業等で、DVD・プロジェクターなどの視聴覚機器が使われる機会がある」（生徒）、「学校には授業や学習に適した環境・施設・設備が整っている」（生徒・保護者）が 70% 程度と他の設問に比べ低いことから学校環境整備の改善は急務である。</p> <p>【進路指導】 昨年度、他の設問より低い値であった「学習の意欲が向上するような講演や行事がある」が 50%（H30） 57%（H31）と増加した。各学年や分掌、委員会等がキャリア教育の視点から行事を行ってきた結果と思われる。より充実させるために、学校全体のゴールの共有化と組織間の連携により、行事の重複や隙間を埋めるような調整が今後必要とも考えられる。 「将来の進路や生き方について考える機会がある（H30 87%、H31 86%）」「進路を実現するための講習や補習が充実している（H30 75%、H31 77%）」は安定して高い結果となっている。 「自習室の利用」が 28% と目標を達していないが、選択肢が「よく使う、あまり使わない」などの感覚的であるため、自宅での学習時間など同様に具体的な活用回数や時間などの調査及び分析の上、どのような生徒層への自習室開放かを整理することが必要である。「わからない所を質問に行ったら、ていねいに教えてもらえる」（生徒）の評価が高く、自由記述でも個々の質問への対応についての記述が多いことから、個別の質問ブースなどへの需要も考えられる。</p> <p>【学校運営及び全般】 「いじめ対応」「秘密の厳守」「相談対応」等の教職員の態度に対し、85% 超の肯定的回答であったにもかかわらず、「担任の先生以外にも保健室や相談室等で、気軽に相談することができる先生がいる」が 50% であり、生徒があまり易く相談ができず抱え込んでしまう傾向にあると考え、教職員から適切な声掛けを行うなど教職員間で共有することが重要である。また、外部機関等相談機関の紹介や掲示も適宜行っていくことも必要である。</p>	<p>【第 1 回学校運営協議会】（令和元年 6 月 25 日実施） （平成 30 年度生徒の進学状況について） どの大学かということだけでなくどの学部か、何を学ぶのか、どのような職業につながるのかという長期的な視野での進路指導が大切である。また、その反面、必ずしも終身雇用でない時代にむけ、高校時代までの裾野の広い教養も必要である。 （教職員の働き方改革への対応について） 基盤のある教育活動を行うには、時間がかかるのも確かである。業務の「時短」だけではなく、意欲を持ち、選択と集中で取り組むことが大切。また、役割分担や ICT 化などもより必要なのではないかと。 （その他） 学校教育自己診断のように「満足度」を測る調査は学校に適合しているのか、他の評価方法はないか。現在の測定方法での数字だけで考えてはいけない。（例：期待値が低ければ、満足度は高くなるので客観的ではないため）</p> <p>【第 2 回学校運営協議会】（令和元年 10 月 18 日実施） （平成 31 年度学校経営企画の進捗について） 「生きる力」を育むために「課題研究」は重要な役割を担っているように思う。また、「読解力」の低下が話題になっているが、「記述力」と「読解力」の関係は深い。課題研究の取組みがそういった面の育成にもつながっていると思う。 （働き方改革への対応について） 「時短」だけでなく教育活動や労働の「質」について考えることが大切。（自分のペースで仕事ができることやワーク・エンゲージメントを高めること等）事務作業の合理化、効率化についても考えていかなければならない。部活動指導についても、指導員制度だけでは解決しない。 （その他） 100 周年記念事業での取組みとして、自分たちで学習できるスペースを設けることは、有意義である。</p> <p>【第 3 回学校運営協議会】（令和 2 年 2 月 14 日実施） （平成 31 年度学校経営企画及び評価について） 学校経営、カリキュラムマネジメントの観点からも学校独自のルーブリックの作成が効果的ではないかと。部活動、教育相談、自習室の運営など学校の教育活動の効果的な連携を図っていくことが重要である。学校教育自己診断の項目、測定方法については検討が必要と感じる。 「働き方改革」に向けた取組みでは、単に「労働時間の時短」ではなく、「労働の質」を問うていく必要がある。WWL（申請中の）SSH 事業など、学校の取組みを地域への貢献に是非役立ててほしい、期待している。</p>

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
1 進路を切り拓く学力の育成	<p>（1）生徒の学習を支援するプログラムを実施し、自学自習を促進し、校内外での学習習慣を確立させる。</p> <p>（2）キャリア教育の充実と進路第一志望の実</p>	<p>（1） ア 1 年生全員を対象に、1 学期の早期に学力生活実態調査や学習サポートプログラムを行い、高校での授業及び自学自習に取り組むための態度を身につけさせる。 イ・ノークラブデー等における自習室の活用を促し、自学自習の習慣を身につけさせる ・1、2 年生には自学自習習慣を身につけるために、1 学期終了、2 学期終了後、外部模試の振り返りなどを行う自習日を設ける。 ウ 文理学科の生徒の課題研究内容の充実を図るため、京都大学・大阪大学等の学生や院生を TA(ティーチング アシスタント)として活用し、ルーブリック評価で検証する。</p> <p>（2） ア 生徒が目標を持った大学進学をめざし、高い目標に向かってチャレンジ精神を持ちつづけ、粘り強く取り組む姿勢を育み、サポートするとともに、保護者への進路情報発信の充実（校長ブログ・保護者メーリングリストの活用）を図る。 イ 生徒の正しい職業観育成のために、同窓生が行う職業希望別進路講演会を実施する</p> <p>ウ 1、2 年全員が志望大学のオープンキャンパスに参加し、大学紹介の冊子を作成する。 エ 京都大学、大阪大学・神戸大学・大阪市立大学・関西学院大学等の見学、研究室訪問を行う。 オ 授業で自分の考えをまとめ発表する機会を充実させ、新しい大学入試制度にも対応できる「豊高型アクティブラーニング」を教職員が実践できるよう教員研修を実施する。 カ 授業、土曜講習、進路指導により進路第一志望を実現する。</p>	<p>（1） ア 学習サポートプログラムにおける生徒の満足度 90% 以上を維持する。（平成 30 年度 92%） イ・学校自己診断の生徒アンケートにおける自習室の活用 25% 以上を維持する。（平成 30 年度 28%） ウ・SSH、SGH の評価をともに平均 3.0 以上にする。（平成 30 年度 SSH3.7、SGH3.3）</p> <p>（2） ア・京大・阪大・神大の志願者 120 名以上を維持する。（平成 30 年度 165 名） ・学校自己診断の保護者アンケートでの進路に関する連携の肯定的回答を 60% 以上、学校 HP の閲覧を 70% 以上を維持する。（平成 30 年度 78%、71%） イ・同窓生 12 名以上の協力を維持して海外経験等を含む内容の講演を行う。（平成 30 年度は 14 名） ・学校教育自己診断（生徒）において「将来の進路や生き方について考える機会がある」について 85% 以上。（平成 30 年度 91%） ウ 昨年に引き続き全員参加。（平成 30 年度 100%） エ 施設見学等の参加者 100 名以上を維持する。（平成 30 年度は 71 名） オ 学校教育自己診断（生徒用 1 年生）において「授業で自分の考えをまとめたり、発表する機会がある」については 80% 以上。（平成 30 年度は 70.2%） カ・スーパーグローバル大学及びグローバルサイエンスキャンパスへの進学者数を 110 名以上にする。（平成 30 年度 121 名（現・浪合わせて））</p>	<p>（1） ア 学習サポートプログラム 生徒満足度 91%（○） イ 自習室活用 27%（○） ウ SSH3.8、SGH3.4（ ）</p> <p>（2） ア・京大・阪大・神大の志願者 163 名（○） ・進路に関する連携 74%（○） HP 閲覧 77%（ ） イ・海外経験を含む講演者 14 名（○） ・「将来の進路や生き方について考える機会がある」 86%（○） ウ オープンキャンパス参加 100%（ ） エ 参加者 71 名（ ） オ 「授業で自分の考えをまとめたり、発表する機会がある」86%（ ） カ スーパーグローバル大学、グローバルサイエンスキャンパス進学者 153 名（現・浪合わせて）</p>

府立豊中高等学校

2 国際舞台で活躍する人材育成	(1)「志」の育成 (2)英語によるコミュニケーション力の育成	(1) ア 地元豊中市や能勢町と連携し、公民館・小中学校・高齢者施設等の取組みや活動に、主として2年生が参加し、体験的活動を行い、自己有用感や社会貢献の志を育てる。 イ 体育大会・校内大会・文化祭等の学校行事の企画・立案する機会を増やして、文化祭の準備期間の充実を年間行事計画に反映する。 ウ ネット上の人権侵害事象等、今日の人権課題を学習し人権感覚を高める。 (2) ア 4技能統合型の英語の授業を行い、ハイレベルの英語コミュニケーション力を育成する。 イ 希望者対象に英語即興型ディベートを取り入れて、英語運用能力を育成する。 ウ 英国語学研修(参加者30名以上)を継続実施し、外国人と交流を通じて英語によるコミュニケーション力の向上を図る。	(1) ア アンケート(生徒向け)における活動に肯定的な回答が85%以上。(平成30年度91%) イ 学校教育自己診断において、行事に関する肯定的意見を生徒・保護者共に90%以上。(平成30年度 生徒91.2%、保護者95.1%) ウ 人権の大切さの理解80%以上(新規) (2) ア 英語学力調査のスコア1040点/1280点以上を、1年生で2名以上、2年生で4名以上、3年生で6名以上とする。(平成30年度:7名、7名、9名) イ 英語学力調査の伸びを1年間で15%以上にする。(平成30年度19%) ウ 英国語学研修の満足度90%以上を維持する。(平成30年度は97%)	(1) ア アンケートでの肯定的な回答88%(○) イ 行事に関する肯定的意見 生徒91.5%、保護者97.2%(○) ウ 人権の大切さの理解86%() (2) ア 1年生11名、2年生18名、3年生30名() イ 英語学力調査の伸び(-)前回調査と配点等が変化したため単純比較ができないため ウ 英国語学研修の満足度98%()
	(3)SSH事業・SGH事業の推進	(3) ア 全国レベルのコンクールで入賞者を出せるよう、各種コンテスト等に参加させ、高い志を維持させる。 イ 科学リテラシー・プレゼンテーション能力・英語運用能力等の育成するプログラムを土曜セミナーとして実施する。(SSH事業) ウ 国内での理科研修及び小・中学生向け実験教室を継続実施するとともに、海外での研修旅行を行い国際交流を通じて科学的な見方、考え方、表現力等を育む。(SSH事業) エ 主題となるイスラム世界の理解を、課題研究を通じて深めさせ、国内外でのフィールドワークを通じて、新たなグローバルスタンダードを創造するプログラムを研究開発する。(SGH事業) オ 能勢分校が有する様々な教育資源を活用し、SSH・SGH事業の充実をめざす。	(3) ア 全国レベルのコンテストにおける入賞を獲得する。(平成30年度:英語パフォーマンス甲子園(準グランプリ)、SSH全国大会(ポスター発表賞)、大阪サイエンスデー(優秀賞・銀賞)、京大サイエンスフェスティバル(大阪府代表)) イ SSHアンケートにおいて、「科学に興味関心をもった生徒」を90%以上にする。(平成30年度90.5%) ウ 延べ研修参加生徒100名以上を維持する。(平成30年度143名) エ SGHアンケートにおいて、「課題研究に興味関心をもった生徒」を80%にする。(平成30年度85.2%) オ 能勢分校との連携回数10回を確保する。(平成30年度:24回)	(3) ア 高校生ビジネスグランプリ(ベスト20、100)、JICA国際協力作文コンクール(関西センター所長賞、学校賞)、科学の甲子園(大阪府4位)、大阪サイエンスデー(銀賞) イ 科学に興味関心をもった生徒91.2%(○) ウ 研修参加生徒140名(○) エ 「課題研究に興味関心をもった生徒81%(○) オ 連携回数23回()
3 教員の資質向上と「働き方改革」に向けた取り組み	(1)次期学習指導要領・新大学入試制度に対応できるよう授業力向上を図る。 (2)中学校との連携を図り、中学生の状況を把握しカウンセリングマインドの醸成を図る。 (3)全校一斉退庁日及びノークラブデーを活用し、教職員一人ひとりの意識改革を推進し、勤務時間管理及び健康管理を徹底させる。	(1) 教科会議を定例化し、新学習指導要領に基づくカリキュラム開発に関する協議や授業アンケート・外部模試(一部教科を除く)の結果分析を行うとともに、新大学入試制度への対応を踏まえて主体的・対話的で深い学びに向かう授業改善を行う。 (2) 中学校教員対象の学校説明会の開催や情報交換などを通じて、中学生の志願理由や中学校生活等の理解を深め、生徒指導等の実践的スキルの向上を図る。 (3) 全校一斉退庁日の周知徹底を図るとともに、管理職による指導・助言等を徹底する。	(1) 授業アンケートによる評価の平均値3.2以上を維持する。(平成30年度3.2) (2) 学校教育自己診断(生徒)において「担任以外に気軽に相談できる先生がいる」について50%以上。(平成30年度50%) (3) 年間800時間以上超過勤務時間を有する教職員を5人以下にする。(平成30年度6名)	(1) 第1回平均3.21(○) 第2回平均3.26(○) (2) 「担任以外に気軽に相談できる先生がいる」50.0%(○) (3) 年間800時間以上超過勤務時間を有する教職員4名()